

Title	日本資本主義像への反省：その現代像から歴史像へ
Sub Title	A reflection on the image of Japanese capitalism
Author	尾城, 太郎丸
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1973
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.66, No.10 (1973. 10) ,p.754(48)- 763(57)
JaLC DOI	10.14991/001.19731001-0048
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19731001-0048">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19731001-0048</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 日本資本主義像への反省

—その現代像から歴史像へ—

尾城 太郎 丸

マルクス主義経済学の日本資本主義研究は、今日、いろいろな意味で大きな反省を迫られているように思う。勿論、こうしたことは、すべての社会科学、さらには自然科学をも含めた学問研究全体についていえるかも知れないが、少なくとも社会科学の代表格たる地位を自負して来たマルクス主義経済学、とりわけ、その日本資本主義研究においては、本来の体制批判的性格の故に、その反省の中味は大分複雑である。

周知のように、日本のマルクス主義は、その日本資本主義研究によって、はじめて社会科学としての自立を遂げ、昭和史の激動期を通じて、凡百の政策論や時局論とは相異なる、独自の、日本社会のトータルな認識とその批判的分析という基本観点を確立して来たのであるが、そこでのすべての研究にとって導きの糸となったものは、ほかならぬ、その戦略・戦術論によって示される日本資本主義の全体像であった。ところが、最近では——といっても、既に昭和30年代以来の久しいことになるが——、戦略・戦術論の理論的権威が低下したことに対応して、当該研究の問題意識は、それから遊離して独走をはじめ、研究分野の細分化とそれらの職業的自立化とが進むにつれて、個々の研究にとっての共通のヴィジョンとなるべき日本資本主義の全体像の分解あるいは喪失ともいえる現象が顕著となっている。

極く一般的に見れば、研究水準の向上に応じて、既成概念にもとづく古い対象像は、常に崩壊し、新たなものが再構築されるのが当然である、といえるかも知れないが、今日の日本の内外状況に明らかな通り、支配体制の維持・存続を願う立場のものばかりでなく、体制批判とその変革を課題として来たはずのものまでが、いわゆる「原点からの告発」を受けねばならないような現実の事態のなかで、トータルな認識態度がとりわけ要請されているときに、専門化し職業化した間

題意識の次元にのみ固執しているとすれば、その現実感覚を疑われても仕方ないであろう。

筆者は、かねてから、日本資本主義研究におけるヴィジョンの統一性の欠如、とくに、発達史研究と現状分析論との乖離を感じ、戦前・戦後期を通じての日本資本主義像を整理する意味で、さきに日本中小工業(問題)史の素描を試みたのであるが(拙著『日本中小工業史論』昭和45年、日本評論社刊)、今日の状況のもとでは、そこでの問題意識それ自体からして、反省すべきことが少なくない。本稿では、日本資本主義の現代像からその歴史像へと溯及しつつ、若干の問題について、その反省・再検討を行うことにする。

## (一) 「講座派」理論批判と

## 日本資本主義像

個別的・専門的研究への埋没によって日本資本主義の全体像が見失われる、という現象の背後には、既に四半世紀を越える戦後史の現実があり、また、他方では、山田盛太郎氏の『日本資本主義分析』(以下、山田『分析』と略称)に代表される「講座派」理論へのさまざまな批判と結びついている。そして、この「講座派」理論批判は、日本資本主義の現代像と歴史像との双方に係わりをもっていたのであるが、まず、戦後の現代像の方から、これについての問題意識の変遷を通じて、とり上げて見よう。

## (1) 伝統的日本資本主義像の存続

今日の研究水準からすれば、戦前の戦略規定(32年テーゼ)は、その基礎となる現状分析・情勢把握の点で多くの難点を含んでいたとはいえ、当時の天皇制国家によって総括される日本社会の変革の展望にブルジョア民主主義革命なる課題を設定することにより、と

もかくも、マルクス主義研究にとっての全体的・統一的な日本資本主義像を提供したのであり、さらに、これを経済学的に論証するものとして、いわゆる「再生産論」の適用による「特殊日本型」の範疇検出を試みた山田『分析』理論の出現により、この全体像は、多くのマルクス主義者（あるいは、進歩的なリベラリストをも含めて）の支配的なヴィジョンをなすに至っていた。第二次大戦における日本帝国主義の敗退と連合軍（アメリカ軍）の対日占領、それにより、戦前日本の天皇制国家機構から政治・経済・社会の全般にわたる一連の戦後民主改革が実施されたこと（いわばアンシャン・レジームの終焉）は、ブルジョア民主主義革命の必然性を説いた「講座派」理論と、そこに画かれた日本資本主義に関する全体像の正しさが、改めて、事実そのものによって確認されたものとして受け取られたのも、無理からぬことであり、戦後期においても、しばらくは、この伝統像が有力であったのである。

しかし、戦後日本の内外条件は、大戦期を通じて、大きく変貌していたのであり、しかも、問題の戦後改革が、日本国民の自主的な変革の結果としてではなく、外からの占領権力による「上から」の強制としてのみ実現された、という独特な事情におかれていたのであって、こうした点に対する十分な認識と深刻な反省がないまま、伝統像（ヴィジョン）が、戦後の新しい戦略・戦術問題のなかに、無媒介的に結びつけられて行ったところに、その後の混乱の種子がまかれたのである。中国の新民主主義革命をモデルとした「植民地・従属国型革命」規定、アメリカ帝国主義に対する日本の民族解放路線の設定、がそれであったが（国内体制の情勢分析に関しては、「32年テーゼ」の戦後版といわれた）、ここでは、戦後の「新講座派」の諸見解（『日本資本主義講座』全10巻）あるいは当時の研究者の問題意識からも明らかなように、確かに、対象像の全体性、ヴィジョンの統一性が保持されていたように見えても、それは、もはや、戦前テーゼの場合とは異なって、経済学的な現状分析の結果とは必ずしも整合せず、むしろ、むしろ向きの、一面的な認識や主観的な解釈によってのみ支えられる、といった歪んだ姿のものに惰してしまった。こうした事情については、既に、「宇野理論」系の人々をはじめ（かれらは、これを、経済学研究が政治運動に従属した、悪しき政治主義の結果と見る）、多くの論者によって数々の批判が行われて来たので、あえて繰り返すまでもない。

## (2) 「講座派」理論批判の定着と全体像の分解

戦後期における昭和20年代（1955年頃まで）が、伝統的な日本資本主義像の、ともかく存続した時期であるとすれば、続く昭和30年代（1960年代を中心）は、「講座派」理論への直接・間接の批判乃至はそれに沿った発想が有力化して、一般に定着する反面、個々の研究者における問題意識の専門化と矮小化、全体像の分解とヴィジョンの喪失・混迷があらわれ、今日の研究傾向に強い影響を与えた時期であったといえる。こうした転換をもたらした背景には、周知のように、スターリン批判と国内の「民族解放」路線の修正、さらには、米ソの冷戦体制から共存体制への移行、総じて「多元化」・「多極化」現象の開始等々、内外の政治運動情勢の変化があったが、より決定的な条件としては、昭和30年代に入って、戦後日本資本主義が、新たな本格的展開（高度経済成長）の段階を迎え、さきの植民地型従属規定の依拠していた「講座派」的ヴィジョンの虚像性が、急変する日本経済の現実によって暴露されつつあるかの観を呈したことであった。

もっとも、この時期以降、戦略・戦術論につながる問題意識が完全に消失したわけではなく、それは、以前の「植民地的従属論」に対する（「帝国主義的」自立論）の抬頭という形で見られ、いわゆる「従属・自立論争」を通じて、一応は、全体像、統一的なヴィジョンが追求されてはいた（この「従属・自立論争」の詳細については、高内俊一『現代日本資本主義論争』等を参照）。この論議は、高度成長によって日本の国際的地位が上昇し、対米従属関係の再編成へと進む（旧安保→新安保体制への移行）など、日本資本主義の独自性が強まる過程で、一部では活潑化したともいえる。しかし、「従属」の側面と「自立」の側面とが、戦後一貫して、そのニュアンスは変わっても、相互に複雑に絡み合って展開して来た現実の事態（これについては、「従属的帝国主義」という表現さえ与えられる）と、これを説明するための原則論（レーニンの不均等発展論等）との間の空隙は大きく、理論的には概して不毛の論議に終始したと見る向きも多く、専門研究は、この種の問題よりも、むしろ高度成長の内部構造やそのメカニズムの問題に集中することによって、「講座派」的ヴィジョンの打破を試みることになった。

高度成長期以前にも、「講座派」理論への批判は存在した。豊田四郎氏の問題提起がそれであった（『日本資本主義論争批判』全3巻参照）。しかし、同氏の、マルクス「再生産論」の適用に代るレーニン「市場理論」の適用

という提唱にも拘らず、その見解は、結果的には、資本主義の発展を強調する限りでは、「労農派」的であり、構造的特質を説明する限りでは、依然として、旧「講座派」的である、という折衷論に終ってしまった憾みがあり、やはり、伝統的ヴィジョンの上に立っていたようである。

戦略的問題から転進したマルクス主義的研究者（とくに現状分析論）の多くは、そこで、高度成長の現実のなかに埋没して、その精細な実態認識の仕事に取り組むこととなり、例えば「経済白書」等のヴィジョンに歩調を合わせるなど、高度成長による「日本経済の構造変化」・「近代化」の内容の解明、とりわけ、各種問題の「古い形態」でなく、「新しい形態」の追求を重要な課題とするようになった。国内の経済問題に限って見れば、1960年代を中心とする高度成長は、確かに、従来の日本資本主義についてのイメージを打ち崩す程のダイナミックな、全社会的な変動を含んでおり、いわゆるキャッチング・アップによる技術革新と生産力構造の高度化（＝再生産構造の再編成）は、これまでにない暫新な専門研究のテーマ乃至領域を豊富に提供した。例えば、技術革新と産業再編成の問題、独占・寡占体制と中小企業の構造変化（企業系列化をはじめ）、巨大企業の経営戦略の問題、これらと関連して、（個別）産業論的研究、市場構造論乃至産業組織論、さらには労働経済論等々。そして、高度成長の矛盾が漸く顕在化する頃になって（昭和30年代末～40年代）、成長の「ひずみ」の問題に関連して、いわゆる「二重構造」論的発想の次元に低迷することになる（後述参照）。

ところで、以上のような即物的な認識が理論的に整理されるためには、認識方法上の問題、すなわち、旧ヴィジョンの基礎となっていた「講座派」理論への積極的批判、分析方法そのものの再検討・再構成が必要とされたのであった。そこでの問題の焦点は、要するに、旧ヴィジョンのなかで考えられていた日本資本主義の「特質」・「特殊性」とは何かを問い直すことであり、さらには、およそ資本主義の一般性と特殊性という関係を明らかにすることであった。これについては、周知のように、「宇野理論」系と非「宇野理論」系とは対照的な相違がある。

「宇野理論」的発想によれば、特殊とは何に対する特殊であるかを正確に規定することが先決であるにも拘らず、従来の「講座派」的ヴィジョンでは、その基準となる一般的なものとして、いわゆる「段階論」でなく「原理論」的な資本主義像のみを考えていたとこ

ろに誤謬があったというわけで、山田「分析」の「特殊日本型」論が批判され（日本資本主義の「段階論」的把握→「後進性」論となる）、当面の高度成長の問題については、もっぱら「現状分析論」としての国家独占資本主義論（一種の独占停滞論的シエマを前提とする）の次元から、日本の特質がとり上げられることになる（大内力『日本経済論』上・下の見解）。他方、これを批判する非「宇野理論」系では、山田「分析」理論の方法の意義を一応評価しつつも、それが現実適合する時代を、戦前期（戦後期を含めるにしても、高度成長期以前）の日本資本主義のものに限定し、当面の高度成長との関係では、さきの実態認識の経験とも関連して、それまでの「特殊日本型」なる範疇的理解の仕方が、変動する現実過程の認識を固定的な、公式的な分析に導いた点を反省し、資本主義の一般性と特殊性の（いわば弁証法的な）統一的把握を意識して現状分析を行う、という観点が強調されるようになった（「宇野理論」の「三段階」構成とは異なり、理論—法則と現実—現象とを機械的に分離しないところに、この観点の特徴がある）。

「宇野理論」（とくに「大内理論」）的批判の場合には、旧「労農派」以来、それなりの一貫した反「講座派」的ヴィジョンがあったともいえるが、非「宇野理論」系では、かなり多様な問題意識が混在していた。

例えば、その「講座派」理論的方法論的反省の先駆をなしたと思われる古畑義和氏の見解（『現代日本資本主義の構造』1961年刊）では、旧ヴィジョンへの批判が、さきの帝国主義的自立論（植民地的従属論の批判）との関連で行われていたが、その後の研究の問題意識の重点は、次第に、高度成長における資本蓄積のメカニズム、再生産構造の変化等の諸問題の整理（実態的・理論的）といった方向へ移り、比較的最近の——高度成長末期の——もの（例えば、玉垣良典『日本資本主義構造分析序説』1971年刊）になると、課題を、もっぱら、再生産構造における「特殊型」の変化の論証に限定する、というような性格のものに変っている。

また、高度成長による「特殊型」の変化という認識は、日本資本主義の戦後の「現代像」の問題であるとともに、戦前の「歴史像」の問題についても、その再検討を要請することになった（戦前と戦後の「断絶」と「連続」の問題）。筆者も、かつて、古畑氏と同様な発想の上に立って、山田「分析」理論への疑問から、戦前の発達史過程の構造分析の必要を感じつつ、日本中小工業（問題）史の腹案を考えたのであったが、その際の問題意識も、結局は、高度成長の現実（「構造変化」）によって強く左右されていたことを、いま痛切に感ずるのである（次節参照）。

さて、以上のような問題意識の転換、新しい方法論的再構成によって、果して、マルクス主義の日本資本主義研究として、新しいヴィジョンの復元、全体像の再構築が志向されることになったかといえ、遺憾ながら、答えは否といわざるを得ない。

まず、「宇野理論」系の研究は、「宇野経済学」ともいわれるように、戦後日本のマルクス経済学界にあって、恰も戦前の「講座派」の影響下に西進するまでに有力なものとなっており、その「三段階」構成にもとづく日本資本主義論は、ヴィジョンの再構築に成功したかに見える。しかし、それは、かつて天皇制国家へのトータルな批判として出発したヴィジョンとは全く異質のものであって、マルクス主義経済学から、その思想的骨組みを抜き取って改変した「マルクス経済学」的な、経済専門家のヴィジョンに過ぎない。「宇野理論」の体系については、既に幾多の批判があるので、いまさら筆者がつけ加える必要もないが、ここでとくに指摘しておきたいのは、戦略論の問題、したがって上部構造の問題を意識的に回避した現状分析論＝国家独占資本主義論が、結局は、機構や政策のメカニズムの説明に終始し、その矛盾よりもむしろメリットを評価する経済政策論の次元にとどまり、高度成長への同調論としての「日本経済論」（これを「講壇マルクス主義」と呼ぶのは、まさに至言である）に惰することになった点である。

然らば、これを批判する立場にあった非「宇野理論」の場合はどうであったか。ここでは、戦略問題、上部構造の問題へのヴィジョンとの意識的絶縁はなかったので、「宇野理論」の場合のように徹底した形ではなかったが、やはりそれと五十歩百歩の、経済問題プロパーの領域に陥り勝ちであった。すなわち、資本主義の一般性と特殊性の統一的把握というさきの観点（これも、実は、古く、野呂栄太郎が直観的に気付いていたことであったが）に立つことによって、確かに、研究上の世界的視野が大きく開け、資本主義の一般理論から特殊理論への緻密化・具体化（例えば、競争論、信用論、恐慌論、賃労働論等々）が試みられる反面、事実認識の方でも、日本の問題を意識した上での海外先進・後進諸国経済の比較研究、それらの整理や関連づけ（もっとも、これらは、「宇野派」であると否とはさほど関係なく、また、マルクスの研究に限られたものでもないが）も、進められてはきた。

しかしながら、古典的規定の具体化とはいっても、理論的研究が精密化し、専門化し、細分化するにした

がって、歴史的・段階的発想を媒介とすることなしに、諸事実が、理論の例証の手段としてのみ処理される傾向は否めず、事実の具体的・全体的関連が分断されて、日本資本主義の全体像はかえって分解し、専門研究はますます機能主義的色彩を強めて行く。また、新しいヴィジョンの再構成・統一を課題としなければならない実態分析の面でも、既にふれたように、経済成長に結びついた多様な問題領域に専門化して、新しいテーマを追い駆けることに余りにも忙殺され、ここでも、体制的矛盾の洞察、その分析はおろそかにされることとなって（「構造変化」の現実に対応した社会化論＝「構造改革論」を見よ）、全体像の昇華、ヴィジョンの空洞化・矮小化は避けられなかった。

勿論、高度成長が、国内経済の再編成の問題だけでなく、自由化・国際化の問題と深く結びついて展開するとともに対米関係を中心とした国際経済・世界経済的視角からのアプローチも活発に行われたかも知れないが、それらがビジネス的な次元にとどまっていた限り、ヴィジョンの全体性は望むべくもなかった。

また、国内の経済構造分析とりわけ中小企業論に関していえば、成長論者の「先進国化」・「近代化」論に対しても、「二重構造」のあれこれの形態（の存続）を指摘して批判をなす程度の、極めて消極的な、低い次元のヴィジョンに限定されていたことが、改めて痛感される。

そして、「構造変化」の現実過程を、過去の日本資本主義から機械的に切り離すことによって、戦前と戦後の連続よりも断絶が強く意識され、日本資本主義の歴史像と現代像、発達史研究と現状分析論の乖離が生じていたのであった。

かくして、マルクス主義の日本資本主義研究は、「講座派」的な旧ヴィジョンの克服を通じて、専門科学的・技術的な「進歩」を遂げたには違いないが、その代償として、マルクス主義の最も肝心の魂ともいべきものを失ってしまったのであり、それはまさに、戦後高度成長を通じて「経済大国」(→「政治・軍事大国」)の「繁栄」(?)を満喫した日本資本主義そのものと運命をともにしていたのである。

### (3) 告発されるマルクス主義的研究

以上のような傾向に陥ったマルクス主義的研究（あるいは「マルクス経済学」）は、1960年代後半から70年代にかけて（昭和40年代に入って）、その体制的矛盾を大きく露呈するに至った日本資本主義の内外の問題状況そのものによって、厳しい告発を受け、その真面目が問われることになる。

その一つは、68年以降、全世界的なうねりをもって進行し、日本をもそのなかに巻き込んだ「大学革命」の波であった。これを一般的に評価するならば、いわゆる「全共闘」的行動によって提示されたものは、要するに、戦後民主改革から事実上取り残されていた大学の場で、既存の特権や威信の上に安住してきた学問研究や大学教育の在り方の問題であったわけであるが、とりわけ、日本の大学における「講壇マルクス主義」にとっては、その、職業としての学問的・知的権威にカムフラージュされた体制批判的姿勢の欺瞞性（専門研究者たる以前の問題である）、全人間的な意味におけるモラルの喪失（これは、また、トータルな認識態度、ヴィジョン喪失に対応する）に対する、戦後世代層の強い不信と告発を意味したと思われる。

大学紛争やそれにとりまなう学内改革の過程で、マルクス経済学系統の教授が、他の系統のものより、かえって立場に窮する事態がしばしばあったことは、記憶に新たなところである。戦前・戦後を通じて、大学の（体制的）権威と微妙に結びつきながら「発展」して来た日本のマルクス主義の歪んだ一面を如実に示したものと見えよう。

二つには、70年代に入って、日本をいわば一つの病源とする、世界の現代資本主義体制の業病の蔓延＝矛盾の連鎖的拡大、そして、ついに人類存亡の危機感に象徴される終末論的状况に追いやられたことである。これらの問題については、今日、夥しい内外の論評や分析があることだし、それらを簡単に整理する能力も余裕もないので、内容には立ち入らないが、ただ、ここでも特徴的なのは、マルクス主義的発想のものよりも、むしろ非マルクス的と思われる観方のなかに、かえって鋭い洞察や徹底した態度の見られることである。これは、やはり、さきに指摘した「講壇マルクス主義」的傾向と無縁のものではない。永らく、経済成長の枠内でのみ活動することに馴れて来た日本の労働組合（したがって日本の革新的政治運動）が、巨大企業の犯罪の公害、環境破壊、大量生産——大量浪費等々に対して、何等共犯者の意識をもたなかったのと同じく、わがマルクス経済学者も、こうした面では、全く無感覚だったようである（あるいは、無感覚を装っていたのかも知れない）。

もっとも、現代資本主義＝国家独占資本主義の体制下での高度な管理状況への反撥として、いわゆる人間疎外の問題への社会的関心が深まるとともに、さきの大学革命的状況とも関連して、「資本論以前のマルクス」乃至は「初期マルクス」の思想が注目を浴び、マルクス主義の原点に還れ、といった一種の反省の動きも、他方では顕

著である。けれども、余りにも「マルクス経済学」化してしまった専門研究の現状では、こうした発想を十分に消化し得ないことは明らかである。

今日、日本の全国各地で燎原の火のごとくに燃えだぎっている反公害の大衆運動等にしても、それは、産業界や行政当局、したがって、資本の論理に直接奉仕する科学技術の一切、経済成長の一翼を担う諸々の経済学・経営学の理論等々に対してばかりでなく、それらをむしろ補完してきた「講壇マルクス主義」的研究に対しても向けられている容赦ない告発であることを、十分に感じ取るべきであろう。

批判し告発する立場にあったものが逆に告発される、というのは、確かにパラドックスであるが、これを、客観的事態の問題としてのみ済ませてはなるまい。告発は、同時に、自己の内なるものへの告発をも意味しているのであり、これを怠るならば、告発は傲慢なる自己主張に陥落するであろう。この意味で、今日の告発者も、被告発者も、ともに、日本のマルクス主義の先覚者たちの人生態度（例えば河上肇を見よ）に、少しは学ぶところがあってもよさそうである。

以上のように、今日では、1960年代とは異なって、日本の現実の事態そのものが、個々の専門研究に分裂した矮小なヴィジョンでなく、トータルな認識態度と全体的ヴィジョンの再構成を強く要請しているのであり、それ故、表層的動きの底に一貫して流れる日本の社会の基本体質なるものが、改めて問い直されることになるのであろうと思う。そこで、筆者も、新たな問題意識をもって、現代像から歴史像へと溯及して行くことにする。

## (二) 発達史における日本資本主義像

——拙著『日本中小工業史論』

における発想への反省として——

### (1) 問題意識自体の問題性

マルクス主義における資本主義発達史の研究は、単なる経済史的問題に限定されるのではなく、あくまで社会の総体的認識（正確には、社会構成体の把握）を課題としつつ、近代史・現代史の全過程を通じて、現段階の分析（当然のことながら、実践的な戦略問題を踏まえる）に連結する、一貫した全体像の追求が行われてこそ、はじめて本来の意味がある。日本資本主義発達史の研究も、このようなものとして出発したはずであったが、さきに述べた研究の専門化とともに、その全体像の分

解・喪失となり、とくに、発達史と現状分析、さらには発達史研究においても、それぞれの専門領域の間に、問題意識の分裂も見られるに至った。

以上の傾向への疑問から、現状分析的な問題意識(筆者の場合、経済構造分析としての中小企業論的視点)を、発達史の過程・諸段階にいわば投影することにより、戦前・戦後を通ずる全体像の模索を試みたものが、旧著『日本中小工業史論』であった。しかしながら、前節に見たような日本の今日的状況のなかで考え直して見ると、筆者の問題意識そのものからして、余りにも反省すべき点が多い。

そこでの筆者の意図は、ともかくも、すぐれて現代的な問題である中小工業(問題)を、日本資本主義発達史の諸段階について、経済構造的に正しく位置づけることによって、戦前期における重要な経済構造変動(明治中期の産業資本確立期から、大正期中心の独占段階移行期に至る)の内容を具体的に把え、戦時・戦後期の中小企業問題への見通しを立てることにあった。そして、それを整理する基準としては、山田『分析』における周知のスキーマ——「社会的総資本の再生産軌道への定置」——を念頭におきつつも、これを、資本=賃労働の社会的編成のメカニズムを中心においた再生産構造、という形で、私なりに具体化して考えたのであったが、そこには、同時に、この山田『分析』のスキーマを機械的に踏襲してきた、産業資本確立に関する発達史的通説への疑念(再生産構造の内容上の)が含まれていたのである(拙著、序章参照)。かくして、中小工業(問題)の歴史的・展開という事実と照準を合わせながら、明治中期までは、近代工業を基軸とする資本=賃労働の社会的編成の未成熟、ほぼ大正期(明治末期—大正期—第一次大戦—昭和初頭)に至って、いわば重層的転化の進行、すなわち、独占資本の形成のもとに、はじめて資本=賃労働の全社会的編成の一応の完了、と同時に、「二重構造」的再編成の開始、戦時・戦後の経済構造への原型の出現、という大まかなヴィジョンを打ち出しておいたのである(拙著、第二章第二節、第三章第一・二節参照)。

ところで、以上のような問題意識が、さきの「講座派」理論批判、とくに山田『分析』の「特殊日本型」論批判の論調と密接に結びついていたことはいうまでもない。すなわち、資本主義についての静態的な「型」よりも、その資本蓄積にともなる動態的側面、経済構造変動の過程の認識の必要性が強調されたこと(山田『分析』には、確かに、こうした認識の不足、弱点はあった)

を背景として、山田『分析』が、「特殊日本型」の確立(産業資本段階)に続いて、その「分解」・「崩壊」と規定した独占・金融資本段階を、むしろ積極的に、さきの内容をもつ経済構造の全社会的再編成期として把え、この構造変動の重要な一環として、中小工業(問題)が、日本資本主義史上、はじめて登場する、という認識になったわけである。

ただ、いまにして思えば、この経済構造変動と中小工業(問題)についてのイメージが、余りにも、高度成長期の現代的な姿に密着し過ぎていたことは否めない。この当時においては、実態認識の傾向についてさきに述べたように、戦後再編された独占・寡占体制の支配・収奪の網の目のなかに、系列・非系列を問わず、各階層の末端まで、深く組み込まれつつあった中小企業(それ自体がまた、「構造変化」を遂げつつあった)の現代像に圧倒されていたため、暗黙裡に、かかるイメージが尺度となって、発達史の諸段階を理解することになり、そこにまた、再考すべき問題点が出て来たことになる。

それは、まず、産業資本の確立段階について、余りにも完璧な経済構造的枠組み(資本=賃労働の社会的構造)が求められたために、かえって、日本資本主義の構造的編成における質の問題、段階的移行のなし崩し的な特殊な形態が軽視され(社会的編成の「成熟」・「未成熟」という量的次元の理解がそれを示す)、また、独占段階移行期における、さきの重層的転化という把え方によって、今度は、この段階の構造を、余りにも完璧な姿のものとして理解する(「特殊型」の変貌についての量的認識)、という結果になったことである。ここには、発達史把握についての「自主的発展」あるいは「段階的継起的移行」という、やや公式論的・機械論的発想の含まれていることを認めざるを得ない。さらに、より重要なことは、以上のような考察が、もっぱら経済構造的枠組みの次元に限定されていたことである。拙著において、全体像の復元を課題として、社会構成体移行の観点(星野淳氏、後述参照)を高く評価しながらも、結局は、上部構造的な問題へのつながりを失った、下部構造的な経済像の追求のみに終り、本来の総体的認識へのヴィジョンが殆ど欠落していたことは、単に筆者の能力の範囲を越えた課題であるとはいいい切れず、問題意識の上で反省を要することであろう。

残された紙数のなかで、こうした問題を若干検討して見たい。

## (2) 欠落した問題へのアプローチ

## (a) 拙著の問題意識の延長として

勿論、以上のようにいったからとて、経済構造的枠組みの問題の重要性には変りはない。それは、社会構成体の一切の土台に関する問題であり、これの分析なしには、上部構造の問題も砂上の楼閣となる。しかし、経済構造の枠組みが基本であるとはいえ、それ自体の問題としてとり上げて、現実には、既に、国家の軍事・政治・経済政策（上部構造の問題につながる）によって媒介された関係が入り込んでおり（この点を機械論的に割り切ったのでは、日本資本主義の特質は理解出来ない）、これを十分に考慮した上で、ウクライナの問題、異質的生産諸関係の並存・対立・結合・絡み合いのすべての関連（及びその変動・移行）の問題を、整理しなければならないところに、最大の難関があるようである。

例えば、発達史研究の最近の水準を代表すると見られる人々の報告と討論とを収録した、『シンポジウム日本歴史』18『日本の産業革命』（編集責任者大石嘉一郎、1972年刊）などにも、その困難さがうかがわれる。ここでは、全体を通じて、山田『分析』の伝統的歴史像を出来る限り保持しようとする大石氏の見解と、個別産業論乃至産業史（農業史を含めて）、経済政策論乃至政策史の実証的研究の成果の上に立って、むしろ伝統像を打破し再構成しようとする諸見解（高村直助、柴垣和夫、石井寛治、中村政則等の諸氏。勿論、諸氏の間にも微妙な相異・対立がある）との、基本的な喰い違いが目立つのであるが、政策と構造（土台）との関係については、ややもすれば、循環論証的な議論のやりとりで終始して、これから脱出するような糸口は、残念ながら、見出されていない（とくに前掲書、三、経済政策96～132ページ）。

そこで、「軍事的」・「半封建的」・「特殊的」資本主義の伝統像が、歴史像としては、なお否定し去れないことになるわけであろうが、単純なうしろ向きのヴィジョンでは、問題はおさまらないであろう。

このシンポジウムに関連して、拙著の問題意識の次元でも、なお煮詰めらるべき問題は多々あるのであるが、とくに筆者の関心対象の一つとして、資本制と地主制の関係の問題がある（前掲書、100～103ページ、179～208ページ等参照）。これについての地主制研究者（中村政則氏）の見解として、半封建的地主制（地主的土地所有）を基抵とする特殊的資本主義（産業資本）の確立、という伝統的ヴィジョンに拘束されることなく、政策や構造のメカニズム（例えば、地主的農政でなく、産業資本確立政策、資本・商品・労働力市場の機能等）を媒介とす

る資本制と地主制の結合関係が分析され、それにもとづいて、地主制ウクライナの資本制ウクライナへの従属、という新しいヴィジョンが明確にされている点は、それが、余りにも一般化された形であるだけに、大きな問題を含む。というのは、独占段階移行期であるならばともかく、明治30年代において、資本制が支配的ウクライナになった（資本主義的社会構成体——但し、経済的——の成立）と、一般的にいい得るとすれば、日本も、西欧並みの資本主義になってしまうであろうからである。このようなウクライナ論であっては、折角のメカニズム分析も十分に活かされないことになる。

確かに、この時期の財政・金融政策をはじめとする農業政策（勸業・農工銀行の設立、産業組合法制定等々）にしても、米穀市場の支配にもとづく地主の資金（産業投資、銀行預金等）にしても、地主制を資本制に結びつけるパイプの役割を果たすと、一般的にはいえるかも知れないが、地主制とつながる資本制ウクライナなるものの実体、その内部構造は何であるのか、その段階や性格を具体的に限定しておかないと、両者の結合、あるいは支配・従属等の意味が漠然としたものにならざるを得ない。

この点に関しては、なお十分な論証と理論的整理が必要であるが、一応、地主制に照応し、適合する資本制ウクライナの内容としては、問屋制的＝マニファクチュア的な経済構造（農村的在来工業がこれに当る）、地主制に不適合な、むしろ、これを圧倒・支配するものとして、資本制ウクライナの頂点に立つ機械制大工業的構造（移植されながら展開する近代的部門がこれに当る）というように、小ウクライナに分解して考えるのが妥当であると筆者は思う。それ故、農村的在来工業（小工業→中小工業）こそが、資本制・地主制両ウクライナの関係（及びその変貌）を具体的に検討する有力な手がかりになるのである。

なお、この問題は、産業資本段階から次の独占段階移行期に入って、一層重要さを増すのであり、さらには、昭和恐慌期、戦争期を経て戦後改革に至る一連の過程が、一貫して整理されなければ、山田『分析』の伝統像に代る新しい統一像（但し、一応の経済像に限定されるが）を再構成することは不可能であろう。

## (b) 総体的認識への志向

以上、発達史における経済構造的枠組みに関する問題は、拙著の問題意識の次元においても、なお、理論的に煮詰め、論証的にも固める必要性を多く残しているのではあるが、さきの政策と構造との関係からも明らかかなように、経済構造分析の立場からも、思い切っ

て、上部構造の問題に意識的に取り組まなければ、新たなヴィジョンも生れないところにきているように思われる。経済構造分析の側から上部構造の問題につながるパイプとして、国家政策の問題は極めて重要なものではあるが、これまでの通弊として、それが、例えば、財政、金融、産業（商工業・農業）、労働政策というように、専門経済学の部門に分解されて、それぞれが政策の機能、メカニズムの分析に集中する傾向が強くなり（さきのシンポジウムにおける諸見解も、かかる専門研究の成果ではあった）、その反面では、政策体系の主体たる国家権力の実体や性格、国家機構の分析等々、総じて政治過程の問題については、これに深入りせずもっぱら政治論や政治史的研究に委ねる、という関係になって、政策の総体的認識が不可能となり、マルクス主義の研究でありながら、単なる経済政策論あるいは政策史研究に陥るような傾向さえ、生れることになる（とくに「宇野派」的研究にこの傾向が強い）。

ところで、上部構造の問題となると、国家機構の中核部から行政の末端に至るまでの膨大な統治機構、とくにその運用面の状態、いわゆる支配階級の政治的編成の状況、「下から」の階級闘争・運動の情勢、それらの織りなす政治過程のダイナミズム、さらには、その背景でありまた原動力でもある社会的意識・思想の状況等々、その分析対象は、経済構造の場合以上に複雑多岐で、重層的であり、かつ流動的でさえある。そして、ここでもまた、既存の研究領域に関して専門研究のセクションの問題（研究の専門化・細分化は経済学に限らない）があるだろうが、必要なことは、雑多な資料や専門知識の集積のなかに溺れるのではなく、経済構造分析を本当の意味での総体的認識に高めるためのヒント、あるいは問題の接触点を探ろうとする態度を確立することなのである。

従来の戦略・戦術規定に関して、必ず経済主義とか政治主義とかいう批判がなされるのも、以上の点の理解がなく、上部構造の本格的な分析を欠いたまま、経済的分析（現状分析）から、いきなり、政治運動の方針が引き出されるという誤りを繰返して来たためではないかと考えられる。

さて、以上のような反省をもって、日本資本主義の発達史過程を眺め直すとき、やはり社会構成体移行の認識という観点が不可欠のものとなってくる。この認識観点については、極めて数少ない研究の一つとして、星莖惇『社会構成体移行論序説』（1969年、未来社刊）があるので、しばらく、星莖氏の理解のあとを辿って見

よう。

星莖氏は、まず、上部構造についての従来の謬見、すなわち、経済構造（土台）と政治的上部構造との、両者の変質過程を直結して機械的な対応関係におこうとしてきた見方（例えば、明治維新＝ブルジョア革命という現実から出発して、発達史過程を理解する「労農派」の見解が典型的）を排して、むしろ両過程の進行には一定のズレがあり、それ故、両過程は明確に区別して把握されねばならないが、しかも、その上で、両者が、いかにして社会構成体として統一され総括されるか、というように、問題を提示される（同書、序文及び第1章）。そして、とくに移行期（大正期を中心）における日本の国家権力の変化を把えるために、「経済構造の変化→階級関係および諸支配階級間相互関係の変化→国家機関の変化→国家機構の変化＝国家権力の本質の変化」というスキーマ（同書、107,8ページ）によって、国家機構（国家権力の実体）の構成要素をなす国家機関（政府、議会、官僚）の変化の分析を中心に、これら一連の相互関係の認識を行うという基本的態度が確立され（同書、第3章第1節～第3節）、これにもとづいて、日本国家の移行過程についての見取図が示される（同書、第3章第4節）。

それによれば、ほぼ次のような順序となる。まず、明治20年前後に絶対主義的な国家機構の整備が完了（「絶対主義的な官僚制＝政府→議会」）したのち、30年代までは、いわゆる産業資本の確立過程にも拘らず、国家機構の上には大きな変化は生じない。重要な変化は、明治末期から大正期にかけてはじまる。すなわち、この時期の経済構造の移行（筆者の規定では、重層的転化）と、それともなう労働者・農民階級の成熟、民衆運動の昂揚等を背景に、議会内外の憲政擁護運動、普通選挙の実施、政党内閣制の成立等をはじめ、絶対主義的天皇制国家機構のブルジョア的改革の方向（「議会→政府→官僚制」規定の出現）が見られるようになるが、それは、労働者・農民・大衆の闘争に対して有産者をまもるための、旧絶対主義勢力との妥協的改革であり（大正デモクラシーの限界）、体制の危機の進行とともに、昭和期に入って間もなく、「官僚制（軍部）→政府→議会」の規定方向（さらに、戦争期にかけて、軍部独裁の方向）へと転ずることになる（但し、単純な絶対主義的な国家機関支配への逆転ではない）。そして、真実のブルジョア民主主義化（革命）という課題が、かかる妥協的なブルジョアジーでなく、労働者・農民階級・人民大衆の「下から」の運動によって担われるに至る、という展望が出

てくるわけである。

以上に紹介した星基氏の労作は、既に発表された経済構造の移行（同氏の場合は、農業構造が基礎になっている）に関する研究成果の上に立って政治的上部構造（構築）を取り入れた、より本格的な社会構成体の移行についての見通しを立てられたもので、まず社会構成体の概念整理からはじめて、その移行の諸類型を先進・後進資本主義諸国について確認した上で、日本の問題をそこへ位置づける、という手順が踏まれており、さらに、移行過程の問題に関連して、移行の起動力＝矛盾、体制的危機の問題（農業危機の把握を背景）にまで及ぶ、という周到な、かつ雄大なヴィジョンをもつものである。なお、同氏の視野のなかには、日本の戦前の移行期だけでなく、戦後過程の問題も含まれている（同氏「戦後国家機構の動向に関する年表と若干の覚え書」、商学論集第40巻・第3・4号別冊、1972年6月）。

本書の課題は、移行の全体的見通しと分析方法を確立することにあつたと思われるので、実際の具体的分析がどのようなものになるかについては、なおイメージが余り明瞭ではないが、ここで設定された機構的枠組みをもって、個別・具体的な分析へと進んで行く場合に、同じく政治的上部構造の問題である「下から」の闘争・運動との係わり合い、ダイナミックな「政治過程」の問題を、どのように処理して行くか（一般的な概念論としてではなく）、さらには、意識や思想構造等、必ずしも政治的イデオロギーに直接還元出来ないようなもの（それが、かえって、政治的役割を果たす場合が少なくない）を含めて考えて行くかどうか等々。難しい問題が山積しているようである。

以上のような（政治的）上部構造の移行の問題は、発達史研究、その経済構造分析の側からしても、単なる政治史的背景の問題に尽きるはずではないのであるが、個別・専門研究となると、しばしば、その間の統一的問題が見失われ勝ちであった。そこで、最後に、筆者の一応の個別・専門研究の次元に立ち戻って、中小工業（問題）史的な観点から、上述の問題にアプローチして行く場合に、どのような認識態度が必要になってくるか、旧著の問題意識への反省を中心として、若干のメモをしておきたい。

#### ① 明治中期（明治30年代）までの段階

このうち、まず、初年期のほぼ20年間は、経済構造自体としては、一応、在来部門と移植部門という新旧ウクライドの混在する過渡期といえようが、在来産業のこの時期における展開そのものが、当初より、維新政権のかなり強力な絶対主義的規制・政策の掌握下におかれており、それを、「自生的段階論」（古島敏雄氏）

的な発想によって過大評価してはならないように思う。そして、前半期の大隈財政から後半期の松方財政（デフレ）に至って顕在化する「在来産業問題」にしても、この原蓄期において急速に確立してくる絶対主義的中央集権体制（明治20年代以後の国家機構の中枢部）、とりわけ、全国の府県市町村レベルにまで滲透して行く地方財政の役割、との関連を抜きにしては理解出来ない（前田正名の殖産興業・「在来産業」対策も、かかる次元で、具体的に位置づけられるべきであった）。さらに、この「上から」の支配に対抗する自由民権運動との関連づけの問題が残されている。これも、在来産業の小ブルジョアの発展と分解の政治的反映（ブルジョア民主主義的要求）、というような概念的・直結的理解でなく、在来産業の担い手たちの社会的性格、その農村社会（当時は豪農が重要な存在であった）における位置づけ等の媒介項において考慮すべきであり、また、その政治史・運動史的過程についても、いわゆる運動の分裂・挫折の客観的条件ばかりでなく、その主体的要因についてこそ十分に掘り下げられねばならないであろう。

つぎの明治中期（明治20年代以後）においては、ここでも、経済構造的な問題としては、特殊跋行的な大工業展開のもとに、西欧的な「小工業問題」に質する形態が部分的にあらわれるとはいえ、かかる形態の成熟度を確認するという観点だけでは、この時期に、地主・ブルジョアジーの経済構造支配に順応し、あるいは状況を先取りして行く天皇制国家機構下での、独自の小生産者の問題、という側面が見失われることになる。勿論、地主制の確立した農村社会との関連の問題は、周到に考慮されねばならないが、差し当り在来産業（在来的小工業）に限って見ても、この時期の小工業政策の不明瞭な性格（理念的にはドイツ的社会政策を装いながら、実態的には、前田正名の殖産興業政策の延長である）の背景に、この前田の活動に刺戟されて地方の農村・産地（製糸、織物等を中心）に展開した、いわゆる「実業運動」（長幸男『ナショナリズムと「産業」運動——前田正名の思想と行動——』、『近代日本経済思想史』1、昭和44年、有斐閣刊、所収参照）の問題のあることが、留意されて然るべきであった。この運動が、一見、「下から」の小生産者の発展を代表するかのような姿勢をとりながら、結局は、「上から」の殖産興業・農本主義のコースに包摂されてしまうところに、問題の日本の特質が如実にあらわれているものであり、ここでもまた、その内的要因を探る必要が生じてくるであろう。

② 明治末期より大正期を中心として昭和初頭に至る

## 段階

この時期は、筆者の観点からも、また、さきの星埜氏の見解からしても、戦前期日本の社会構成体の移行上、とくに重要な変動期であった。ここで、筆者のいう重層的転化の過程を通じての、独占・金融資本の経済構造支配下における中小工業（問題）の本格的成立、という構造的枠組みの問題を、政治的上部構造の移行に結びつけて行くためには、この枠組みの上立つブルジョアジーの諸類型、支配階級としてのかれらの（単に経済的でなく）社会的・政治的編成の状況、かれらの国家機構変質への関係の仕方等、の問題を考慮に入れねばならない。

すなわち、この時期には、産業構造の内部変動——既存軽工業部門の拡充と新興部門（電気、重化学工業をはじめ）の形成——にともない、さらに第一次大戦のブームの影響も重なって、明治期以来の特権的ブルジョアジー（特権的政商→財閥）以外に、それとはタイプの異なる大（産業・商業）資本＝ブルジョアジーが全国各地に生れ（このなかには、戦争成金のものも多かったが、また、のちの新興財閥の前身も含まれていた）、しかも、大正政治史の諸研究が示すように、これら諸タイプのブルジョアジーの利害関係が、護憲運動と政党政治の展開して行くなかで、はじめて政界に反映されるようになるのであり（政党——官僚の次元において）、ここに、政党レベルでの旧絶対主義的国家機構の改革と絡み合っ、ブルジョア・デモクラシー、ブルジョア・リベラリズム等の問題が登場する。ところが、財界・政界・官界等を離れた民衆レベルにおいては、折からの全般的危機の条件下に、こうした移行を「下から」推進する階級闘争・民衆運動が、ブルジョア・デモクラシーを乗り越えるかのごとき状況が生じていたところから、さきに見たようなデモクラシー運動の挫折とその後の展望となったのであった。中小ブルジョアジーと中小（商）工業問題も、従来のような、その形成（成長）——窮乏化——没落、といった概念論的な発想で処理されるのでなく、以上のような問題次元のなかで再検討されてこそ、はじめて、その社会問題として（したがって政策問題としての）の体制的意味が明確になるのである。

この中小工業史としての問題に関連して、大正政治史の研究者の間では、当時のブルジョアジーの一類型として「非特権的ブルジョアジー」なる概念を想定して、これをめぐって論議がなされていることは、極めて示唆に富むのであるが、その際に、経済史研究・経済分析の側に、こうした課題を受けとめる問題意識の

全く欠如していること（独占・大資本・中小資本という、量的な規模による区分しかないといわれる）が指摘されている点については、まさに、発達史研究と政治史研究との問題意識上の絶縁、というより、発達史研究における大きな盲目を、政治史研究の側から衝かれたものとして、反省・再考を要することのように思われる（『シンポジウム日本歴史』20、『大正デモクラシー』昭和44年、学生社刊、74～79ページ参照）。とりわけ、中小工業（問題）史を、経済構造的枠組みの問題に限定し過ぎた感みのある筆者は、これを、厳しい批判として受け取りたい。

なお、この大正デモクラシーの問題についても、さきの戦略論的な展望（真のブルジョア民主主義化——革命——の課題を担う労働者・農民階級の本格的登場）にも拘らず、その後の昭和期に入ってから事態の進行が、政党政治の凋落・軍部独裁、天皇制ファシズムの支配、侵略戦争体制への全国民的協力（ブルジョア民主主義の完全否定）となったことに関連して、とくに、民衆レベルでのさまざまな運動自体に含まれる問題や限界等（中小ブルジョアジーは、中産階級として大きな意味をもつ）が、十分に検討される必要があろう（勿論、「上から」の支配・抑圧との絡み合いにおいて）。こうした側面の認識を怠っているのは、日本の社会の基本体質の正体に触れることは出来ないと思う。そして、この認識態度は、戦後の今日的段階の問題の場合にも通じるのである。

以上、やや告発めいた形になったが、日本の今日の状況に多分に触発されつつ、筆者の従来の問題意識、認識態度の限界についての自己反省を行うことを通じて、日本資本主義の全体像へ向っての模索を試みた。少なくとも、マルクス主義経済学の立場を自任する以上、今日的課題に向って居直ったような職業的専門研究（したがって、「講壇マルクス主義」的な日本経済論あるいは発達史研究）では、たとえ少々の自己満足的な成果をあげても無意味であるばかりか、かえって、それ自体が、いわば研究公害を発散することになりかねないからである。

（経済学部教授）